

平成 17 年度
(第 2 期)

財 務 諸 表

国立大学法人
長岡技術科学大学

目次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類(案)	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F Iの明細【該当なし】	11
(5) 有価証券の明細	12
(6) 出資金の明細【該当なし】	12
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】	12
(8) 借入金の明細	13
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】	13
(10) 引当金の明細【該当なし】	13
(11) 保証債務の明細【該当なし】	13
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
(17) 役員及び教職員の給与の明細	20
(18) 開示すべきセグメント情報【該当なし】	20
(19) 寄附金の明細	21
(20) 受託研究の明細	21
(21) 共同研究の明細	21
(22) 受託事業等の明細	21
(23) 科学研究費補助金の明細	22
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

固定資産		
1 有形固定資産		
土地	4,869,400	
建物	9,773,148	
減価償却累計額	<u>1,638,895</u>	8,134,252
構築物	985,700	
減価償却累計額	<u>444,537</u>	541,162
機械装置	188,612	
減価償却累計額	<u>55,076</u>	133,535
工具器具備品	2,061,833	
減価償却累計額	<u>965,014</u>	1,096,819
図書		947,408
美術品・收藏品		11,400
車両運搬具	9,900	
減価償却累計額	<u>6,677</u>	3,223
有形固定資産合計		15,737,201
2 無形固定資産		
ソフトウェア		34,241
その他無形固定資産		<u>1,218</u>
無形固定資産合計		35,459
3 投資その他の資産		
投資有価証券		<u>440,120</u>
投資その他の資産合計		440,120
固定資産合計		<u>16,212,781</u>
流動資産		
現金及び預金	1,082,248	
未収学生納付金収入	22,842	
未収受託研究等収入	18,061	
未収政府受託研究等収入	7,035	
その他未収入金	4,217	
たな卸資産	575	
前渡金	85	
前払費用	1,007	
未収収益	369	
その他流動資産	<u>8,997</u>	
流動資産合計		<u>1,145,440</u>
資産合計		17,358,222

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 478,472

資産見返寄附金 455,152

資産見返物品受贈額 1,170,786 2,104,410

長期未払金 16,466

固定負債合計 2,120,876

流動負債

運営費交付金債務 149,264

寄附金債務 777,429

前受受託研究費等 44,478

前受政府受託研究費等 8,196

預り金 76,345

未払金 712,336

流動負債合計 1,768,050

負債合計 3,888,927

資本の部

資本金

政府出資金 14,207,731

資本金合計 14,207,731

資本剰余金

資本剰余金 1,366,343

損益外減価償却累計額(-) -2,272,529

資本剰余金合計 -906,186

利益剰余金

教育研究目的積立金 29,143

積立金 60,138

当期末処分利益 78,467
(うち当期総利益 78,467)

利益剰余金合計 167,749

資本合計 13,469,294

負債資本合計 17,358,222

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	784,290		
研究経費	553,791		
教育研究支援経費	298,637		
受託研究費	613,628		
受託事業費	26,896		
役員人件費	69,387		
教員人件費	2,479,602		
職員人件費	<u>1,259,755</u>	6,085,989	
一般管理費		495,830	
財務費用			
支払利息	1,471		
為替差損	<u>73</u>	<u>1,544</u>	
経常費用合計			<u>6,583,365</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,791,878	
授業料収益		1,112,304	
入学金収益		253,912	
検定料収益		36,757	
受託研究等収益		514,037	
政府受託研究等収益		129,410	
受託事業等収益		7,627	
政府受託事業等収益		20,000	
寄附金収益		250,414	
施設費収益		32,835	
補助金等収益		49,087	
資産見返勘定戻入		308,944	
財務収益			
受取利息		0	
雑益			
財産貸付料収入	1,782		
寄宿料収入	25,404		
職員宿舍使用料収入	20,899		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	3,204		
公開講座等収入	144		
科研費間接費収入	78,072		
手数料収入	798		
文献複写料収入	654		
大学入試センター試験実験実施料収入	8,783		
その他雑益	<u>16,704</u>	<u>156,447</u>	
経常収益合計			<u>6,663,657</u>
経常利益			80,291
臨時損失			
固定資産除却損		7,045	
災害復旧損失		<u>309,212</u>	316,258
臨時利益			
運営費交付金収益		259,707	
施設費収益		52,407	
資産見返勘定戻入		<u>2,317</u>	<u>314,433</u>
当期純利益			<u>78,467</u>
当期総利益			<u><u>78,467</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,598,896
人件費支出	-3,843,031
その他の業務支出	-631,924
災害復旧による支出	-309,212
運営費交付金収入	3,972,964
授業料収入	1,104,840
入学金収入	250,246
検定料収入	36,757
受託研究等収入	633,078
受託事業等収入	27,431
補助金等収入	49,087
寄附金収入	356,768
その他の業務収入	158,322
小計	206,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	206,431

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	-6,900
定期預金の払戻しによる収入	6,300
有価証券の取得による支出	-440,116
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-728,149
施設費による収入	137,557
小計	-1,031,308
利息及び配当金の受取金額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,031,308

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-19,555
小計	-19,555
利息の支払額	-1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	-21,026

資金に係る換算差額

-

資金増加額

-845,903

資定期首残高

1,921,251

資金期末残高

1,075,348

(注) 従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期未処分利益		78,467,236
当期総利益	78,467,236	
利益処分数額		
積立金	14,012,605	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	64,454,631	
教育研究目的積立金	<u>64,454,631</u>	<u>64,454,631</u> <u>78,467,236</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	
	業務費	6,085,989
	一般管理費	495,830
	財務費用	1,544
	臨時損失	316,258
		<u>6,899,623</u>
(2)	(控除)自己収入等	
	授業料収益	-1,112,304
	入学料収益	-253,912
	検定料収益	-36,757
	受託研究等収益	-514,037
	政府受託研究等収益	-129,410
	受託事業等収益	-7,627
	政府受託事業等収益	-20,000
	寄附金収益	-250,414
	資産見返勘定戻入	-86,811
	財務収益	-0
	雑益	-78,375
		<u>-2,489,651</u>
	業務費用合計	4,409,972
損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,129,154
	損益外固定資産除却相当額	<u>3,087</u>
	損益外減価償却相当額合計	1,132,242
	引当外退職給付増加見積額	-84,205
機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,050
	政府出資等の機会費用	234,019
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	10,977
		<u>257,047</u>
	国立大学法人等業務実施コスト	<u><u>5,715,055</u></u>

(注)従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めておりません。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び設備災害復旧関連の運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用してまいりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更いたしました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
建物附属設備	3～18年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	2～25年
工具器具備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 低 価 法
評 価 方 法 移 動 平 均 法

6. 外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計処理の変更)

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上しておりましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更いたしました。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は32,221千円減少し、一般管理費が同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日文部科学省 日本公認会計士協会）による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、一般管理費として計上していた経費を当事業年度より教育経費、研究経費、教育研究支援経費として計上することとしました。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は30,182千円減少し、教育経費は11,733千円、研究経費は14,454千円、教育研究支援経費は3,995千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は64,618千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,215,020千円であります。

(損益計算書関係)

災害復旧損失

平成16年10月23日に発生した新潟中越地震の復旧費用であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,082,248千円
定期預金	6,900千円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,075,348千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の受入	274,073千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	60,301千円
補助金等による借入金の返済	1,240,351千円

附属明細書

国立大学法人
長岡技術科学大学

当事業年度の附属明細書は、翌事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,612,824	40,534	6,014	9,647,345	1,631,410	817,871	8,015,935	
	構築物	967,541	11,780	339	978,981	444,031	222,995	534,950	
	工具器具備品	321,785			321,785	197,087	88,288	124,697	
	計	10,902,151	52,314	6,353	10,948,112	2,272,529	1,129,154	8,675,582	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	66,009	59,793		125,802	7,485	6,852	118,317	
	構築物	1,995	4,723		6,718	505	489	6,212	
	機械装置	133,009	55,602		188,612	55,076	16,292	133,535	
	工具器具備品	1,038,498	706,237	4,686	1,740,048	767,927	461,378	972,121	
	図 書	891,016	56,706	314	947,408			947,408	
	車両運搬具	9,900			9,900	6,677	2,278	3,223	
計	2,140,428	883,062	5,001	3,018,490	837,672	487,291	2,180,818		
非償却資産	土 地	4,869,400			4,869,400			4,869,400	
	美術品・收藏品	11,400			11,400			11,400	
	計	4,880,800			4,880,800			4,880,800	
有形固定資産 合計	土 地	4,869,400			4,869,400			4,869,400	
	建 物	9,678,834	100,327	6,014	9,773,148	1,638,895	824,723	8,134,252	
	構築物	969,536	16,503	339	985,700	444,537	223,484	541,162	
	機械装置	133,009	55,602		188,612	55,076	16,292	133,535	
	工具器具備品	1,360,283	706,237	4,686	2,061,833	965,014	549,667	1,096,819	
	図 書	891,016	56,706	314	947,408			947,408	
	美術品・收藏品	11,400			11,400			11,400	
	車両運搬具	9,900			9,900	6,677	2,278	3,223	
計	17,923,380	935,377	11,354	18,847,402	3,110,201	1,616,446	15,737,201		
無形固定資産	ソフトウェア	65,079			65,079	30,838	14,762	34,241	
	その他無形固定資産	1,218			1,218			1,218	電話加入権
	計	66,297			66,297	30,838	14,762	35,459	
その他の資産	投資有価証券		440,158	37	440,120			440,120	
	計		440,158	37	440,120			440,120	

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	82	885	-	392	-	575	
計	82	885	-	392	-	575	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (m ³)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	職員宿舎駐車場 (長岡住宅)	新潟県長岡市学校町 1 丁目 1 4 1 7 - 1 9	100		882	
	小 計		100		882	
建 物	職員宿舎 (長岡住宅 1 ・ 2 号棟)	新潟県長岡市学校町 1 丁目 1 4 1 7 - 1 9	950.4	鉄筋コンクリート造	8,712	
	研究施設 (ながおか新産業創造センター)	新潟県長岡市深沢町 2 0 8 5 番地 1 6	574	鉄筋コンクリート造	2,456	
	小 計		1,524.4		11,168	
合 計			1,624.4		12,050	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	利付国庫債券5年 第46回	240,216	240,000	240,178	-	
	政府保証第137回預金保険 機構債券	199,900	200,000	199,942	-	
	計	440,116	440,000	440,120	-	

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	1,240,351		1,240,351		——	——	
計	1,240,351		1,240,351				

(注) 無利子借入金であります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731			14,207,731	
	計	14,207,731			14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618			12,618	
	施設費	37,680	52,314		89,995	
	補助金等	40,047	1,240,351		1,280,398	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金の交付による増加
	損益外固定資産 除却差額	10,115		6,553	16,668	
	計	80,230	1,292,665	6,553	1,366,343	
	損益外減価償却累計 額	1,146,640	1,129,154	3,266	2,272,529	
	差 引 計	1,066,410	163,510	3,286	906,186	

(1 3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 3) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立金		29,143		29,143	
積 立 金		60,138		60,138	
計		89,281		89,281	

(注) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

(1 3) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	83,564	
備品費	37,308	
印刷製本費	10,816	
水道光熱費	110,026	
旅費交通費	58,325	
通信運搬費	3,960	
賃借料	65,611	
車両燃料費	100	
福利厚生費	1,989	
保守費	12,296	
修繕費	27,079	
損害保険料	7	
広告宣伝費	1,050	
行事費	3,631	
諸会費	4,926	
会議費	1,085	
報酬・委託・手数料	46,684	
奨学費	97,613	
減価償却費	166,937	
貸倒損失	4,046	
雑費	47,229	784,290
研究経費		
消耗品費	126,283	
備品費	80,243	
印刷製本費	3,756	
水道光熱費	32,741	
旅費交通費	108,989	
通信運搬費	4,716	
賃借料	3,426	
車両燃料費	83	
保守費	3,491	
修繕費	19,000	
損害保険料	86	
広告宣伝費	80	
諸会費	14,813	
会議費	259	
報酬・委託・手数料	34,218	
減価償却費	94,761	
雑費	26,838	553,791
教育研究支援経費		
消耗品費	65,402	
備品費	18,330	
印刷製本費	2,676	
水道光熱費	36,460	
旅費交通費	6,923	
通信運搬費	10,396	
賃借料	68,284	
福利厚生費	360	
保守費	3,538	
修繕費	19,922	
広告宣伝費	46	
諸会費	572	
会議費	11	
報酬・委託・手数料	10,445	
減価償却費	45,730	
図書費	314	
雑費	9,219	298,637

受託研究費			613,628
受託事業費			26,896
役員人件費			
報酬		46,235	
賞与		17,780	
法定福利費		5,371	69,387
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,394,350		
賞与	547,158		
退職給付費用	204,492		
法定福利費	238,871	2,384,873	
非常勤職員給与			
給料	92,133		
賞与	1,084		
退職給付費用	147		
法定福利費	1,363	94,729	2,479,602
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	721,876		
賞与	240,781		
退職給付費用	130,750		
法定福利費	123,922	1,217,332	
非常勤職員給与			
給料	39,035		
法定福利費	3,388	42,423	1,259,755
一般管理費			
消耗品費		42,856	
備品費		10,423	
印刷製本費		17,710	
水道光熱費		62,582	
旅費交通費		33,571	
通信運搬費		12,450	
賃借料		12,322	
車両燃料費		2,201	
福利厚生費		1,509	
保守費		15,515	
修繕費		74,942	
損害保険料		1,971	
広告宣伝費		12,287	
行事費		211	
諸会費		1,723	
会議費		956	
報酬・委託・手数料		144,217	
租税公課		10,234	
減価償却費		14,297	
雑費		23,843	495,830

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(1 5) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 5) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	468,720		257,883	148,816	406,699	62,020
平成17年度		3,972,964	3,793,702	92,017	3,885,720	87,243
合 計	468,720	3,972,964	4,051,586	240,834	4,292,420	149,264

(1 5) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合 計
期間進行基準		3,396,496	3,396,496
成果進行基準		61,633	61,633
費用進行基準	257,883	335,573	593,456
合 計	257,883	3,793,702	4,051,586

(注) 経常収益として3,791,878千円，臨時利益として259,707千円をそれぞれ計上しております。

(1 6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 6) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	108,557		52,314	56,242	
国立大学・財務経営センター施設費交付事業費	29,000			29,000	
計	137,557		52,314	85,242	

1. その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に32,835千円、臨時利益に52,407千円計上しています。

(1 6) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	1,240,351			1,240,351			
大学改革推進等補助金	42,500					42,500	
研究拠点形成費等補助金	6,587					6,587	
合 計	1,289,438			1,240,351		49,087	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	62,946 (62,946)	4	-	-
	非常勤	1,069	2	-	-
	計	64,016	6	-	-
教職員	常勤	2,904,167 (2,904,167)	372	335,243 (335,243)	20
	非常勤	132,252	202	147	2
	計	3,036,420	574	335,391	22
合 計	常勤	2,967,113 (2,967,113)	376	335,243 (335,243)	20
	非常勤	133,322	204	147	2
	計	3,100,436	580	335,391	22

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則に基づいて支給しております。
2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則，退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しております。
3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しております。
4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しております。
5. () は，「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
6. 上記のほか，法定福利費372,918千円を計上しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため，記載を省略しております。

(1 9) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全 学	356,768 (千円)	314 (件)	
合 計	356,768	314	

(注) 上記のほか、現物寄附(315,666千円)の受入があります。

(2 0) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	1,929	514,780	480,213	36,496
合 計	1,929	514,780	480,213	36,496

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入18,061千円及び未収政府受託研究等収入7,035千円を含んでおります。

(2 1) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	36,018	143,395	163,234	16,178
合 計	36,018	143,395	163,234	16,178

(2 2) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	196	27,431	27,627	
合 計	196	27,431	27,627	

(2 3) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	50,310 (465,487)	125	
研究拠点形成費補助金	8,000 (204,500)	2	
廃棄物処理等科学研究費	512 (1,709)	1	
産業技術研究助成金	16,250 (65,700)	7	
産学官連携イノベーション創出事業費補助金	3,000 (10,000)	1	
合 計	78,072 (751,096)	136	

(2 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	156	
普通預金	1,075,191	
定期預金	6,900	
計	1,082,248	